

もっとやさしい開発経済学 第11回 紛争と開発 -- 国際社会はどうかかわるか (連載)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	157
ページ	40-41
発行年	2008-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004910

もっとやさしい 開発経済学

連載 第11回

紛争と開発——国際社会はどうかかわるか

武内進一

紛争と開発は、どのように結びついているのでしょうか。その答えは、一見簡単に思えます。武力紛争が起きれば、建物や道路、橋などが破壊されますから、経済開発にとって大きなマイナスになります。また、学校や病院が破壊されれば、教育や医療の機会が奪われます。これは、人間開発が阻害されるということです。紛争のなかで人々が難民や国内避難民になっても、同じことが起こるでしょう。

紛争が開発に悪影響を与えることはすぐわかります。それでは、開発が進めば紛争はなくなるでしょうか。必ずしもそうとは言えません。例えば、開発の果実が一部の人々に独占されるなら、人々の不満が高まり、紛争が引き起こされるかも知れません。開発がどのように成し遂げられたのかが問われるのです。

●武力紛争と開発途上地域

近年、紛争を開発問題として捉える考え方が強くなっています。その理由は何よりも、現実の武力紛争のほとんどが開発途上地域で起こっているからです。図1は、

一九四六年以降に全世界で勃発した紛争について、件数の推移を地域別に示したものです。一九九〇年代前半まで紛争発生件数が一貫して増加していること、そしてアジア、中東、アフリカの紛争が圧倒的な割合を占めることがわかります。武力紛争のほとんどは開発途上地域で起こっているのです。

これらの紛争の大部分は、国内紛争です。第二次世界大戦を最後に先進国による国家間戦争はなくなりましたが、開発途上地域にあっても国家間戦争は多くありません。現代の武力紛争は、開発途上地域の国内紛争という性格が強いのです。

なぜ、開発途上地域で国内紛争が多発するのでしょうか。その点については、二つの側面から説明が可能です。

第一に、開発に失敗したから紛争が起きるという側面です。開発が失敗すれば、国民所得は低く、教育や就職の機会にも恵まれません。製造業が発展していないので、鉱産物などの一次産品に依存した経済構造になります。

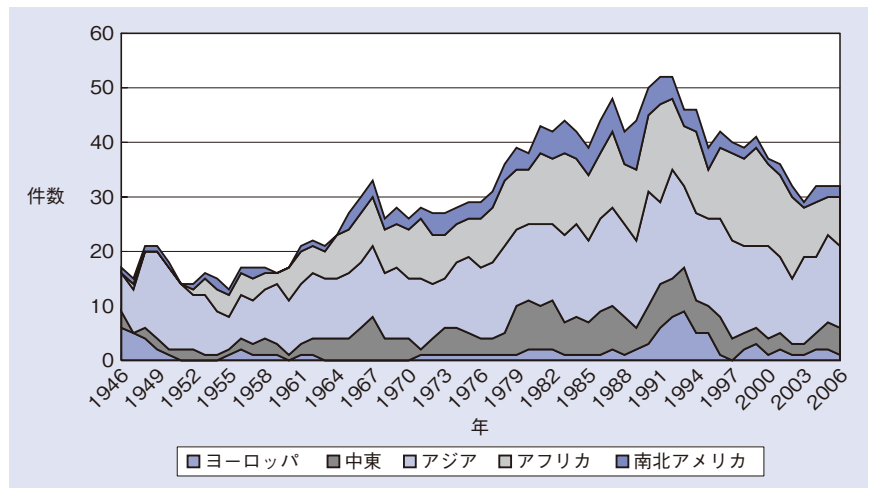
こうした国では、紛争が起こりやすくな

ると考えられます。人びとは貧しい生活に不満を抱き、失うものがありませんから、反乱軍に参加する選択肢が現実味を帯びます。実際、近年の紛争では、しばしば職のない若者たちが民兵として戦闘に参加しています。また、一次産品（特に鉱産物）は、反乱軍から見ると、略奪して軍事資金に充てるのが容易です。レオナルド・ディカプリオ主演の映画『ブラッド・ダイヤモンド』で描かれた、ダイヤモンドの密輸によって軍資金を稼ぐ反政府武装勢力の姿は、シエラレオネの現実そのものでした。

第二に、国家の統治に問題があるから紛争が起きるという側面です。独裁的な支配者が自分の身内だけを優遇し、治安、行政、教育など国家が提供すべき公共的なサービスが広く国民に提供されなければ、国民の間に不満が鬱積するでしょう。

開発途上地域では第二次世界大戦後に独立した若い国がほとんどですが、そこでは多かれ少なかれ国家統治をめぐる問題が存在します。政権批判を許さない強権的な統治はごく一般的で、少数の特権集団による支配、汚職、政策執行能力の低さ、マ

図1 地域別紛争件数推移 (1946~2006年)



(出所) ウブサラ大学、ノルウェー国際平和研究所の紛争に関するデータセット (UCDP/PRIO Armed Conflict dataset v.4-2007, 1946 - 2006) から筆者作成。

●平和構築と紛争予防

紛争と開発という問題領域が注目されるようになった背景として、冷戦終結に伴う国際関係の変化を指摘すべきでしょう。冷戦終結によって超大国間の対立がなくなった結果、武力紛争の解決や紛争後の復興にいかに取り組むのかという新しい課題が、国際社会に突きつけられたのです。

武力紛争は、もちろん冷戦期も起こって

イノリテイの迫害といった政治問題も、多くの国で観察されました。こうした問題が、武力紛争の要因となっています。

貧しさや国家統治という二つの問題は、実は重なり合っています。国民所得の低さは、政策執行の手段や能力が限られていることを意味します。また、国家統治に問題があれば、自由な企業活動が阻害され、高い経済成長は望めないでしょう。紛争の要因について考えるとき、これら二つの問題の双方を認識する必要があります。

いました。しかし、米ソ対立によって国際社会が分裂していた冷戦時代には、開発途上地域の紛争に超大国が直接間接に関わることも多く、和平に向けて国際社会が介入することは困難でした。アメリカが介入したベトナム戦争や、ソ連が派兵したアフガニスタン内戦では、国連安全保障理事会が行動しようとしても、常任理事国の拒否権によって議論が進まないのが常でした。冷戦終結によって状況が変わり、国際社会が紛争解決や平和構築のために積極的に関与できるようになったのです。

関与の方法として、和平交渉の仲介や平和維持部隊(PKO)の派遣は重要です。ただし、こうした政治的、軍事的色彩の強いものだけでなく、開発援助を通じて平和構築に貢献する可能性も考えられます。紛争と開発という問題領域は、ここですぐれて実践的な課題を持つことになるのです。

紛争が起こったとき、まず必要とされるのは人道援助です。住む家を追われた人びと、難民や国内避難民に対して、まずは生きる糧を与えねばなりません。国際社会は、速やかに食料や医療のサービスを提供する必要があります。

ただし、いつまでも緊急人道援助だけでは不十分です。国民の生活が向上しなければ紛争が繰り返されるでしょうから、開発の促進に向けて支援の性格を徐々に変えていかねばなりません。国際社会が平和構築への関与を深めるなかで、紛争後の復興開

発にいかに取り組むのか、緊急人道援助から開発援助へと徐々にスムーズに移行できるのか、といった課題が浮上しています。

さらに、二〇〇一年九月一日の同時多発テロ事件以降、貧困がテロの温床になるという懸念が強まりました。開発途上地域の貧困削減は、先進諸国の安全保障という観点からも重要な意味を持つようになったのです。

近年、開発援助機関は、国家の機能が弱く、政治的に不安定な「脆弱国家」に対する支援を強化しています。これは、紛争を経験した国々における平和構築(紛争再発防止)と、紛争に至っていない国での紛争予防の双方を含む取り組みです。

平和構築にせよ、紛争予防にせよ、援助供与国側には長期間の関与が求められます。いずれも特効薬のない、困難な課題です。経済開発だけに眼を向けていては国家統治の悪化から紛争に陥る危険性がありますし、国家統治は一国の内政に関わるため援助を供与する外部者にとつてきわめて扱いにくい問題です。被援助国との対話、援助提供国間での協調、NGOなど幅広い関係者の参加といった工夫をしながら、安定した国造りに向けて地道に取り組むことが必要とされています。

(たけうち しんいち／アジア経済研究所地域研究センター)